

平成29年度沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業について

沖縄県子ども生活福祉部
子ども未来政策課

1 平成29年度実施事業の概要

(1) 事業概要

平成28年3月に設置した沖縄県子どもの貧困対策推進基金（30億円）を財源として、県が行う事業の費用及び市町村が行う事業を支援するための事業を実施する。なお、基金設置期間は平成33年度末まで。

(2) 平成29年度実績等

事業名	事業概要	事業実績
子どもの貧困対策市町村支援事業	市町村が平成27年度と比較して新規又は拡充して実施する子どもの貧困対策に資する事業に対し、交付金を交付する。（交付率3/4）	33市町村に対し、就学援助の充実を図る事業などに3億5,188万3千円を交付した。
妊娠期からのつながるしくみ調査検討事業	市町村への「母子健康包括支援センター」設置を支援する。	「母子健康包括支援センター」設置に向けて、市町村等研修会を実施したほか、行政と医療機関連携に資する調整を実施。
ライフステージに応じた横断的な支援メニュー周知事業	母子保健、子育て、児童、ひとり親に係る各種施策をとりまとめ、ライフステージに応じた横断的な支援メニューの周知を行う。	支援メニュー周知に係るWeb サイト構築及びアプリ作成・更新を行った。
子どもの貧困対策普及・啓発事業	子どもの貧困問題について、広く県民の理解を深めると共に、自発的な行動を促すことを目的に、「沖縄子どもの未来県民会議」と連携してチャリティーイベントを開催する。	那覇サンエーメインプレイスにて、平成29年11月に「沖縄子どもの未来県民会議」と連携してチャリティーイベントを開催した。
子どもの貧困施策分析・評価事業	「子どもの貧困対策に関する有識者会議」を設置し、子どもの貧困対策の推進に係る施策について分析・評価を行い、より効果的な施策の実施につなげる。	15人の有識者からなる「子どもの貧困対策に関する有識者会議」を2回開催し、平成28年度施策の分析評価などについて検討を行った。

(2) 平成29年度実績等（つづき）

事業名	事業概要	事業実績
市町村児童相談体制強化事業	市町村が実施する「養育支援訪問事業」について、国の計画に定める平成31年度までの全市町村での実施に向け、専門研修を行う。	各市町村における乳幼児家庭全戸訪問事業等により家庭訪問を実施する者を対象に全3回の研修会を実施した。
就学援助制度周知広報事業	就学援助を必要とするすべての児童生徒に支援を届け、市町村における効果的な事業推進を促すため、テレビやラジオ等を通して県民に広く制度の周知・広報を行う。	テレビやラジオ CM を行ったほか、市町村が活用できるリーフレットなどを作成・配付し、就学援助制度の周知広報を行った。

(3) 主な県実施事業の結果等

ライフステージに応じた横断的な支援メニュー周知事業（子ども未来政策課）
（決算額2,633千円）

子育てに関するライフステージに応じた支援メニューの情報収集等を行うとともに、周知に係る Web サイト構築・情報更新等を行った。



子どもの貧困対策普及・啓発事業（子ども未来政策課）（決算額8,609千円）

子どもの貧困問題について、広く県民の理解を深めると共に、自発的な行動を促すことを目的に、「沖縄子どもの未来県民会議」と連携して普及・啓発イベントを開催した。



就学援助制度周知広報事業（教育支援課）（決算額26,400千円）

就学援助の効果的な周知のため、テレビ・ラジオのCMのほか、市町村共通リーフレットの作成などを行う。

- ① 就学援助制度周知・広報検討委員会開催（市町村職員等）
- ② テレビ・ラジオのCM作成・放送。それぞれ270本放送。
- ③ 市町村共通リーフレットの作成・提供・配布。
- ④ その他コンビニ内広告等。

（表）



（裏）



2 沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業（市町村支援事業）

沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例（平成28年沖縄県条例第2号）第1条の規定に基づき、子どもの貧困対策を推進することを目的として市町村が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、沖縄県子どもの貧困対策推進交付金を交付することとしている。

交付対象事業は、次の(1)から(5)までに掲げる事業であり、交付金の交付率は対象経費の4分の3である。

- (1) 就学援助の充実を図る事業
- (2) 放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業
- (3) 子どもの貧困対策に資する市町村単独事業
- (4) 国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業
- (5) 子どもの貧困対策に資する事業実施に必要な臨時・非常勤職員等の配置

3 平成28年度市町村支援事業の概要

(1) 予算、決算の状況

平成29年度は、33市町村から交付金事業申請書の提出があり、申請のあった市町村に対して、計3億5,188万3千円の交付金を交付した。

ア 予算額 4億1,324万円

イ 決算額 3億5,188万3千円

(2) 事業実績等

沖縄県子どもの貧困対策推進交付金交付要綱別表（第2条関係）で定める5つの事業について、33市町村に計3億5,188万3千円の交付金を交付した。

市町村からの実績報告によると、各事業の実施状況は次のとおりであった。

ア 就学援助の充実を図る事業（決算額243,519千円）

33市町村が、「就学援助の充実を図る事業」を実施した。

事業では、就学援助の認定基準の見直し、対象費目や単価等の拡充を行ったほか、保護者等へ周知を図るための事業を行い、就学援助対象人数が、平成27年度と比較して約4,000名増加する見込み（33市町村の実績報告値に基づく推計値。）。

また、各市町村が実施した対象児童の要件見直しや、費目の追加等は下表のとおりである。

<就学援助対象人数の推移>

平成27年度	平成29年度	増減（前年比）
29,539人（20.39%）	（調査中）人（-%）	（調査中）名（-%）

<対象者の要件見直し等の実施概要（市町村からの実績報告による）>

実施の概要	実施市町村数
就学援助の認定基準の緩和等	21市町村
就学援助の周知強化等	12市町村
支給単価の追加・増額	20市町村
申請手続きの見直し等	1町
費目の追加	6市町村
<u>新入学学用品費の前倒し支給</u>	<u>11市町村</u>

イ 放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業（決算額36,053千円）

14市町村が、「放課後児童クラブの利用料負担軽減を図る事業」を実施した。事業では、計画時支援予定者1,601名に対して、1,272名の利用があり、ひとり当たり約2万8千円の負担軽減につながったものと見られる。

実施自治体数	対象世帯など	実績	1名当たり
14	生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、住民税非課税世帯等	1,272名	約2万8千円

ウ 子どもの貧困対策に資する市町村単独事業（決算額43,707千円）

19市町村が、33の「子どもの貧困対策に資する市町村単独事業」を実施した。市町村で独自に子ども実態調査を実施する事業や内閣府沖縄子どもの貧困緊急対策事業で実施する居場所へ調理設備を設置するなどの事業が実施された。

<居場所の備品購入・運営支援>

事業内容	対象世帯など	実施市町村数
子どもの居場所運営に係る必要物品の購入等	・生活困窮者自立支援法で定める生活困窮者又は学校教育法に基づく就学援助制度の対象者等。	6市町村
居場所づくりの支援	・図書館の休日開館や自治会事務所で実施する居場所づくりへ助成等を行う。	2町村
居場所運営の支援	・学習支援教室に係る送迎バスの運行や体験活動への助成を行う。	2市村

<経済的支援>

事業内容	対象世帯など	実施市町村数
学校給食費に対する補助金等給付	・幼稚園、認定こども園の子どもたち ・生活保護及び就学援助受給者を除く所得180万円以下の保護者	2市
ファミリーサポート利用者の負担軽減	・非課税世帯やひとり親世帯	4町村
預かり保育の保育料負担軽減	・生活保護世帯や低所得者世帯等	2市村
英検・数検等受験料支援	・就学援助世帯	1市

<実態調査>

事業内容	実施市町村数
子どもの貧困に関する実態及び課題を調査	1市

<相談支援やその他支援>

事業内容	実施市町村数
子育て相談室の設置、支援員の配置や子育て相談リーフレットを作成するなどの事業	6市町村
3歳児健診未受診対策のための休日健診実施事業	1市
ボランティア団体等の中間支援を行う事業	1市
就学援助システム・児童相談システム構築整備	2市村
制服リサイクル支援	1市
就業・就労体験支援	1村
地域でできる子育て支援に関する講演会・相談会開催	1村

エ 国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業（決算額16,634千円）

7市町が、学習支援事業など12の「国庫補助事業を活用し、子どもの貧困対策に資する事業」を実施した。

事業名	事業の概要	実施市町村数
子どもの学習支援事業	生活保護世帯に準要保護世帯の中学生などを加えるなど、学習支援対象者の拡充を行う。	5市
母子生活支援施設等整備事業	母子生活支援施設の調理等設備や防犯設備等の整備。	2市
高等職業訓練給付金等事業	ひとり親家庭の親が、看護師等の資格取得のため養成機関で修業する場合の給付金について、支給期間の上限延長、対象資格の拡大を実施する。	1市
ひとり親家庭等日常生活支援事業	登録のあったひとり親家庭等にヘルパーを派遣。	1市
高卒認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金を支給する。	1市

子育てサポート券助成事業 (ファミリーサポートセンター)	市町村民税非課税世帯の利用者負担軽減。	1市
子育て短期支援事業	介護施設において、子どもを一時的に預かるショートステイ及び夜間養護を行うトワイライトステイを実施する。	1町

**オ 子どもの貧困対策に資する事業実施に必要な臨時・非常勤職員等の配置
(決算額11,970千円)**

6市町が、就学援助に関する事務補助や子どもの居場所づくり支援などのため、7名の臨時・非常勤職員等を配置した。